【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月13日
【四半期会計期間】	第35期第３四半期(自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日)
【会社名】	富士ソフトサービスビューロ株式会社
【英訳名】	FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐藤　諭
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋二丁目19番７号
【電話番号】	03-5600-1731(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理本部長　小木曽　雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋二丁目19番７号
【電話番号】	03-5600-1731(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理本部長　小木曽　雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第３四半期 累計期間	第35期 第３四半期 累計期間	第34期
会計期間		自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日	自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
売上高	(千円)	5,953,998	7,236,501	8,546,478
経常利益	(千円)	107,240	289,120	284,235
四半期(当期)純利益	(千円)	76,260	203,518	209,659
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	354,108	354,108	354,108
発行済株式総数	(株)	2,250,000	2,250,000	2,250,000
純資産額	(千円)	1,624,034	1,915,958	1,757,392
総資産額	(千円)	3,210,071	3,643,928	3,580,022
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.30	30.15	31.06
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	20.00
自己資本比率	(%)	50.6	52.6	49.1

回次		第34期 第３四半期 会計期間	第35期 第３四半期 会計期間
会計期間		自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日	自　平成29年10月１日 至　平成29年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	8.27	16.72

(注) １．当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。
５．当社は、平成30年２月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、長期にわたる景気回復を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には地政学的リスクや金融資本市場の変動リスクが内在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びＢＰＯ(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス（注１）業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。

また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ＩＴを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたＢＰＯ業務の積極展開」を課題に、「年金相談及び年金事務業務」、「ＩＴヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の３本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、ＢＰＯサービス分野ともに官公庁向けの案件が拡大したことにより好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、選挙関連のスポット案件も貢献し、非常に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の経営成績は、売上高72億36百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益２億87百万円（前年同期比172.1%増）、経常利益２億89百万円（前年同期比169.6%増）、四半期純利益２億３百万円（前年同期比166.9%増）となりました。

（注１）ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託するこ　とをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、ＢＰＯサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

第３四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第３四半期累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）		当第３四半期累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）		
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	増減率（%）
①コールセンターサービス	2,892	48.6	3,439	47.5	18.9
②ＢＰＯサービス	3,061	51.4	3,797	52.5	24.0
合計	5,953	100.0	7,236	100.0	21.5

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、34億39百万円（前年同期比18.9%増）となりました。国民健康保険中央会様より新規受託したＩＴヘルプデスク業務が、当期の４月よりスタートしたこと、既存の日本年金機構様向け年金相談業務における業務拡大等により、引き続き好調に推移いたしました。

②ＢＰＯサービス

ＢＰＯサービス分野の売上高は、37億97百万円（前年同期比24.0%増）となりました。日本年金機構様向け年金事務業務の伸張や衆議院議員選挙関連のスポット業務受託により、引き続き好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第３四半期会計期間末の資産合計は36億43百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円の増加となりました。流動資産は28億38百万円となり、１億95百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加１億84百万円、売掛金の増加６百万円、仕掛品の増加６百万円によるものです。固定資産は８億５百万円となり、１億31百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

(負債)

当第３四半期会計期間末の負債合計は17億27百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。流動負債は13億31百万円となり、51百万円の減少となりました。この主な要因は、未払費用の増加１億23百万円、賞与引当金の減少18百万円、受注損失引当金の減少７百万円、未払法人税等の減少１億21百万円、その他負債の減少20百万円によるものです。固定負債は３億96百万円となり、43百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少61百万円、退職給付引当金の増加21百万円によるものです。

(純資産)

当第３四半期会計期間末の純資産合計は19億15百万円となり、前事業年度末に比べ１億58百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加２億３百万円、配当金の支払いによる減少44百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成30年３月期通期累計期間の業績予想につきましては、平成29年10月25日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想値から変更ございませんが、当社は平成30年２月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、１株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり当期純利益を表示しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 当社は、平成29年12月27日開催の取締役会決議により、平成30年２月１日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は18,000,000株増加し、27,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成30年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,250,000	6,750,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,250,000	6,750,000	―	―

(注) 当社は、平成30年２月１日付で普通株式１株につき３株の割合での株式分割により、発行済株式総数が4,500,000株増加しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、6,750,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月１日～平成29年12月31日	―	2,250,000	―	354,108	―	314,108

(注) 当社は、平成30年２月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、4,500,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,249,000	22,490	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	―	―
発行済株式総数	2,250,000	―	―
総株主の議決権	―	22,490	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ＢＰＯサービス事業担当 ＢＰＯサービス事業部長兼 業務管理部長兼品質管理部長	常務取締役 ＢＰＯサービス事業担当 ＢＰＯサービス事業部長	黒滝　司	平成29年10月１日
常務取締役 営業担当	常務取締役 営業担当 営業統括本部長	渡辺　健司	平成29年10月１日
常務取締役 管理担当 管理本部長兼営業統括本部長	常務取締役 管理担当 管理本部長	小木曽　雅浩	平成29年10月１日
常務取締役 管理担当 管理本部長	常務取締役 管理担当 管理本部長兼営業統括本部長		平成30年１月１日

第４ 【経理の状況】

１ 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間(平成29年10月１日から平成29年12月31日まで)及び第３四半期累計期間(平成29年４月１日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３ 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,045	1,384,835
売掛金	1,253,875	1,260,253
仕掛品	320	6,770
貯蔵品	2,702	2,911
その他	186,073	183,528
流動資産合計	2,643,016	2,838,300
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	453,075	367,447
その他（純額）	180,637	167,057
有形固定資産合計	633,712	534,504
無形固定資産	54,246	41,289
投資その他の資産	249,046	229,833
固定資産合計	937,005	805,628
資産合計	3,580,022	3,643,928

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,877	160,044
1年内返済予定の長期借入金	95,400	85,400
未払費用	472,006	595,066
未払法人税等	146,431	25,015
賞与引当金	110,050	91,532
役員賞与引当金	12,883	16,587
受注損失引当金	44,044	36,362
その他	341,891	321,546
流動負債合計	1,382,584	1,331,554
固定負債		
長期借入金	87,800	26,250
退職給付引当金	269,173	290,474
役員退職慰労引当金	42,301	45,189
資産除去債務	5,968	5,979
その他	34,802	28,523
固定負債合計	440,045	396,416
負債合計	1,822,630	1,727,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,088,864	1,247,384
自己株式	△37	△78
株主資本合計	1,757,044	1,915,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	434
評価・換算差額等合計	348	434
純資産合計	1,757,392	1,915,958
負債純資産合計	3,580,022	3,643,928

(2) 【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,953,998	7,236,501
売上原価	5,126,737	6,123,417
売上総利益	827,260	1,113,084
販売費及び一般管理費	721,637	825,632
営業利益	105,622	287,451
営業外収益		
受取利息	96	14
受取配当金	11	8
受取手数料	―	1,923
助成金収入	960	570
受取損害賠償金	1,521	―
その他	160	―
営業外収益合計	2,749	2,516
営業外費用		
支払利息	1,112	759
その他	19	87
営業外費用合計	1,132	847
経常利益	107,240	289,120
特別損失		
固定資産除却損	53	855
特別損失合計	53	855
税引前四半期純利益	107,186	288,265
法人税、住民税及び事業税	45,915	71,566
法人税等調整額	△14,988	13,180
法人税等合計	30,926	84,746
四半期純利益	76,260	203,518

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※　業績の季節的変動

前第３四半期累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）及び当第３四半期累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

当社は、年末から３月にかけて繁忙期を迎えるため、第２四半期累計期間に比べ、第３四半期以降に売上高及び利益が増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
減価償却費	124,534千円	130,129千円

(株主資本等関係)

前第３四半期累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月22日 定時株主総会	普通株式	45,000	20.00	平成28年３月31日	平成28年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月28日 定時株主総会	普通株式	44,999	20.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ＢＰＯ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額(円)	11.30	30.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,260	203,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,260	203,518
普通株式の期中平均株式数(株)	6,750,000	6,749,819

(注)１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．当社は、平成30年２月１日付けで普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会におきまして、株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正を行うことを決議し、以下の株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

１．株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

平成30年１月31日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を１株につき３株の割合をもって分割する。

（２）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数　：　2,250,000株

② 今回の分割により増加する株式数：　4,500,000株

③ 株式分割後の発行済株式総数　：　6,750,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数　：　27,000,000株

（３）分割の日程

① 基準日公告日：　平成30年１月12日（金曜日）

② 基準日　　：　平成30年１月31日（水曜日）

③ 効力発生日　：　平成30年２月１日（木曜日）

３．１株当たり情報に及ぼす影響は、(１株当たり情報)に反映されております。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

富士ソフトサービスビューロ株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷　哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田　磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。